

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 京都府 京丹波町

標準的収入額等 : A	普通交付税額 : B	臨時財政対策 債発行等総額 : C	標準財政規模 : D (B+C)
2,106	4,610	513	7,229

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,813	11,047	766	279	319	14,906	
町営バス運行事業特別会計	131	131	0	0	97	59	
土地取得特別会計	0	0	0	0	-	-	
青英資金給付事業特別会計	2	2	0	0	2	-	
一般会計等	11,849	11,083	766	279		14,965	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,826	1,791	35	35	89	-	-	
国民健康保険事業特別会計(物価調整勘定)	272	271	1	1	67	3	-	
国民健康保険事業特別会計(後期高齢者医療勘定)	71	69	1	1	9	6	1	
老人保健特別会計	10	10	0	0	1	-	-	
後期高齢者医療特別会計	174	172	2	2	54	-	-	
介護保険事業特別会計(事業勘定)	1,754	1,735	19	19	244	-	-	
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	7	7	1	1	-	-	-	
介護保険事業特別会計(老人保健勘定・サービス事業勘定)	58	57	1	1	23	-	-	
水道事業特別会計	1,145	1,123	22	6	424	10,468	5,297	
下水道事業特別会計	988	975	13	0	490	7,725	6,265	
病院事業特別会計	822	826	△ 4	363	260	1,523	1,074	法適用企業
公営企業会計等 計				425		19,724	12,637	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
船井郡衛生管理組合(普通会計)	1,559	1,529	30	30	75	578	43	
京都中部広域消防組合(一般会計)	1,873	1,850	23	23	40	460	68	
国民健康保険丹波川町病院組合(病院事業会計)	8,928	8,787	140	2,280	-	6,460	322	法適用企業
京都府立総合医療センター等交付事業管理組合(一般会計)	69	62	7	7	30	-	-	
京都府立総合医療センター等交付事業管理組合(特別会計)	973	822	151	142	21	1,059	9	
京都府自治会総管理組合(一般会計)	114	110	4	4	-	-	-	
京都府町村職員退職手当組合(一般会計)	6,282	5,988	293	293	2,100	-	-	
京都府町村職員退職手当組合(特別会計)	3	1	2	2	-	-	-	
京都府法務局副都庁舎管理組合(一般会計)	3,364	3,224	140	140	20	-	-	
京都府法務局副都庁舎管理組合(特別会計)	266,190	253,228	12,963	12,963	1,978	-	-	
一部事務組合等 計				15,883		8,557	441	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債権残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南丹・京丹波地区土地開発公社	0	42	5	-	-	2,176	-	-	
丹波情報センター	0	21	10	-	-	-	-	-	
丹波地域開発	12	647	303	1	-	-	-	-	
丹波ふるさと振興公社	△ 1	16	15	5	-	-	-	-	
瑞穂町農業公社	1	28	20	29	-	-	-	-	
グリーンランドみずほ	1	74	35	-	-	-	-	-	
瑞穂農林	△ 59	△ 394	4	-	223	-	-	-	
和知ふるさと振興センター	17	66	27	4	-	-	-	-	
京都府立丹波自然運動公園協力会	5	36	2	-	-	-	-	-	
わち福祉会	50	954	1	-	-	-	30	3	
地方公社・第三セクター等 計			420	39	223	2,176	30	3	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,021	1,057	35
減価基金	452	408	△ 43
その他充当可能基金	1,049	1,086	37
充当可能基金 計	2,523	2,551	28

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.91	3.86	2.95	△ 13.97	△ 20.00	水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.30	9.81	3.51	△ 18.97	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	20.3	18.8	△ 1.5	25.0	35.0	病院事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	206.0	182.8	△ 23.2	350.0					
財政力指数	0.35	0.33	△ 0.02						
経常収支比率	89.7	82.9	△ 6.8						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。